

21 国民春闘アピール

コロナ禍で不安な社会を安全・安心な社会へと転換し、すべての労働者の賃上げ・底上げ、雇用の安定で、格差をなくし、8時間働けば誰もが人間らしくくらす社会の実現をめざす 21 国民春闘がスタートしました。

いま、職場では、「休業手当だけでは生活できない」「コロナ対策を徹底してほしい」「残業が減り、こんな低い賃金では、生活できない」「人手不足を何とかしてほしい」「非正規雇用の格差はおかしい」という声が渦巻いています。一方で、「コロナ禍だから、仕方がない」など、諦めを強いる自己責任論によって、当事者が声を上げられなくなっている実態があります。21 国民春闘で、一人ひとりの思いに寄り添い、要求をまとめ、実現を阻むものの実態を暴き、仲間を増やし、みんなの力を結集して、大幅賃上げと諸要求を実現していきましょう。

財界・大企業は、コロナ禍に便乗し、ベアゼロと賃金抑制、リストラ計画を表明し、「雇用されない働き方」の拡大を狙っています。国民春闘を否定する「個別的労使関係による春闘」の押し付けに対し、より一層団結し、職場を基礎に産別、地域、全国の統一行動に結集し、たたかっていきましょう。

感染拡大によって、国民のいのちとくらしが深刻な事態となっています。特に、医療・公衆衛生体制が逼迫し、重大局面を迎えています。社会保障・公的サービスを切り捨て、自己責任を押しつける新自由主義が社会をもろいものにしたことが明らかになりました。いのちとくらし守れを求める国民世論が、国民1人10万円の定額給付金、雇用調整助成金のコロナ特例などを実現しています。政治の転換を求める世論が広がっている今、多くの人たちと共同し、21 国民春闘で社会を変える運動をつくりましょう。

労働者・国民のみなさん

安倍前政権による消費税 10%増税強行、菅政権による無為無策・世論に逆行したコロナ対策により、労働者・国民の生活は悪化し、中小企業の経営危機、地域経済・日本経済が疲弊しています。コロナ禍だからこそ賃金の大幅引き上げと底上げで誰もが人間らしく暮らせる社会をつくりましょう。最低賃金の引き上げ、全国一律制の実現で地域を元気にする制度の確立を求めましょう。生活賃金を確保する月額 25000 円以上、時間額 150 円以上の大幅賃上げは、大企業の内部留保を取り崩せば十分可能です。

4月1日には、非正規労働者の不合理な待遇格差を禁止する「パート・有期雇用労働法」が完全実施となり、格差是正の絶好のチャンスです。非正規労働者のみなさん、すべての労働者のみなさん、労働組合に入って、いっしょに声を上げましょう。

コロナ禍のもと雇用悪化がすすんでいます。特に非正規・女性に大きな影響が出ています。雇用と生活を守り休業手当を勝ち取りましょう。ジェンダー平等、ハラスメントのない職場をつくりましょう。

くわえて、医療・介護、福祉、保育、教育、行政の抜本的な拡充が必要です。いのちが守られ、安全・安心してくらす医療・社会保障と公共体制をつくりましょう。

戦争する国づくりのための改憲策動と軍事費を拡大させている菅政権に対し、「軍事費削ってコロナ対策にまわせ！」「核兵器禁止条約に参加を！」「原発ゼロ基本法の成立でエネルギー政策の転換を！」「生活保障に税金を回せ！いのち守れ！」の世論と運動を広げましょう。

「仕方がない」と諦めるのではなく、「みんなで変える」へ。格差をなくし、8時間働けば誰もが人間らしくくらす公正な社会の実現めざし、21 国民春闘への決起を呼びかけます。

2021年1月21日 全国労働組合総連合第60回評議員会